

自己資本の充実の状況等について

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する2006年金融庁告示第19号（以下、「自己資本比率告示」という。）の一部改正にともない、2013年度末より、バーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

以下の記載の開示事項は、2014年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）に基づく開示事項になります。

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年 9月期	2023年 9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	48,241	50,527
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	46,300	48,586
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△20	△39
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△20	△39
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,413	1,647
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,413	1,647
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	403	197
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	50,038	52,333
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	482	472
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	482	472
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	57	16
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	539	489
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	49,498	51,843
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	390,857	394,998
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,479	4,390
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、退職給付に係る資産	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,479	4,390
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,416	19,131
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	409,273	414,130
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.09	12.51

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年 9月期	2023年 9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	47,084	49,234
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	45,143	47,293
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,413	1,647
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,413	1,647
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	403	197
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 48,901	51,080
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	480	471
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	480	471
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	32	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 512	471
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 48,388	50,608

リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	390,905	395,108
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,479	4,390
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、前払年金費用	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,479	4,390
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,896	18,613
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 408,802	413,721
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.83	12.23

定量的な開示事項

1. 開示告示第12条第4項第1号

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であつて銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回つた会社の名称と所要自己資本を下回つた額の総額

該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（開示告示第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

●信用リスクに対する所要自己資本の額 （単位：百万円）

	2022年9月期				2023年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク （標準的手法）	390,905	15,636	390,857	15,634	395,108	15,804	394,998	15,799
【資産（オン・バランス）項目】 計	389,671	15,586	389,623	15,584	392,964	15,718	392,855	15,714
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	452	18	452	18	452	18	452	18
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,134	205	5,134	205	6,784	271	6,784	271
法人等向け	109,544	4,381	109,995	4,399	106,510	4,260	106,961	4,278
中小企業等向け及び個人向け	70,779	2,831	70,720	2,828	72,815	2,912	72,757	2,910
抵当権付住宅ローン	59,174	2,366	59,174	2,366	61,125	2,445	61,125	2,445
不動産取得等事業向け	85,688	3,427	85,688	3,427	86,876	3,475	86,876	3,475
三月以上延滞等	284	11	385	15	213	8	235	9
取立未決済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,500	140	3,500	140	4,027	161	4,027	161
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	22,843	913	22,007	880	21,529	861	20,693	827
（うち出資等のエクスポージャー）	22,843	913	22,007	880	21,529	861	20,693	827
上記以外	9,442	377	9,737	389	10,345	413	10,658	426
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,125	85	2,125	85	2,125	85	2,125	85
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,404	96	2,527	101	3,035	121	3,181	127
（うち上記以外のエクスポージャー）	4,913	196	5,084	203	5,185	207	5,351	214
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	18,346	733	18,346	733	17,892	715	17,892	715
（うちルック・スルー方式）	16,125	645	16,125	645	16,077	643	16,077	643
（うちマンドート方式）	2,220	88	2,220	88	1,815	72	1,815	72
（うち蓋然性方式（250%））	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（400%））	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式（1250%））	—	—	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,479	179	4,479	179	4,390	175	4,390	175
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—	—	—	—
【オフ・バランス取引等項目】 計	1,233	49	1,233	49	2,143	85	2,143	85
原契約期間が1年以下のコミットメント	34	1	34	1	33	1	33	1
原契約期間が1年超のコミットメント	968	38	968	38	1,116	44	1,116	44
信用供与に直接的に代替する偶発債務	230	9	230	9	994	39	994	39
（うち借入金の保証）	230	9	230	9	994	39	994	39
オペレーショナル・リスク （基礎的手法）	17,896	715	18,416	736	18,613	744	19,131	765
総所要自己資本額（A）+（B）		16,352		16,370		16,548		16,565

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

3.信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（開示告示第10条第4項第2号、第12条第4項第3号）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【単体】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (単位: 百万円)										【連結】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (単位: 百万円)													
	2022年9月期		2023年9月期		貸出金 その他の資産		有価証券		デリバティブ 取引			三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高		2022年9月期		2023年9月期		貸出金 その他の資産		有価証券		デリバティブ 取引		三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期		2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
国内計	779,058	816,524	680,683	718,694	98,375	97,829	-	-	-	-	1,088	1,182	780,146	817,610	680,904	718,913	99,242	98,696	-	-	-	-	1,228	1,261	
国外計	5,855	6,453	-	-	5,855	6,453	-	-	-	-	-	-	5,855	6,453	-	-	5,855	6,453	-	-	-	-	-	-	
地域別合計	784,914	822,978	680,683	718,694	104,230	104,283	-	-	-	-	1,088	1,182	786,002	824,064	680,904	718,913	105,098	105,150	-	-	-	-	1,228	1,261	
製造業	92,780	89,087	66,765	64,126	26,014	24,961	-	-	-	-	-	-	93,482	89,790	66,765	64,126	26,716	25,663	-	-	-	-	-	-	
農業・林業	163	169	163	169	-	-	-	-	-	-	-	-	163	169	163	169	-	-	-	-	-	-	-	-	
漁業	59	57	59	57	-	-	-	-	-	-	-	-	59	57	59	57	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業・採石業・砂利採取業	57	12	57	12	-	-	-	-	-	-	-	-	57	12	57	12	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	59,917	62,351	59,121	61,434	796	916	-	-	-	-	1	116	59,917	62,351	59,121	61,434	796	916	-	-	-	-	1	116	
電気・ガス・熱供給・水道業	9,986	11,160	4,986	5,960	5,000	5,200	-	-	-	-	-	-	10,490	11,663	4,986	5,960	5,503	5,703	-	-	-	-	-	-	
情報通信業	3,896	3,749	1,778	1,722	2,118	2,027	-	-	-	-	-	-	3,896	3,749	1,778	1,722	2,118	2,027	-	-	-	-	-	-	
運輸業・郵便業	20,405	22,656	17,966	21,086	2,439	1,569	-	-	-	-	-	-	20,405	22,656	17,966	21,086	2,439	1,569	-	-	-	-	-	-	
卸・小売業	50,664	47,125	48,085	44,664	2,578	2,461	-	-	-	-	91	1,010	50,664	47,125	48,085	44,664	2,578	2,461	-	-	-	-	91	1,010	
金融・保険業	97,858	125,046	83,299	109,144	14,558	15,901	-	-	-	-	-	-	96,728	123,916	83,299	109,144	13,428	14,771	-	-	-	-	-	-	
不動産業	26,042	30,650	25,106	29,014	935	1,635	-	-	-	-	950	-	26,042	30,650	25,106	29,014	935	1,635	-	-	-	-	950	-	
不動産賃貸管理業	33,157	35,041	32,772	34,326	384	714	-	-	-	-	-	-	33,147	35,031	32,772	34,326	374	704	-	-	-	-	-	-	
物品賃貸業	1,878	2,911	1,878	2,911	-	-	-	-	-	-	-	-	1,878	2,911	1,878	2,911	-	-	-	-	-	-	-	-	
学術研究・専門・技術サービス業	4,322	4,538	4,322	4,538	-	-	-	-	-	-	-	-	4,322	4,538	4,322	4,538	-	-	-	-	-	-	-	-	
宿泊業	7,101	5,610	7,101	5,610	-	-	-	-	-	-	-	-	7,101	5,610	7,101	5,610	-	-	-	-	-	-	-	-	
飲食業	6,537	6,416	6,537	6,416	-	-	-	-	-	-	0	-	6,537	6,416	6,537	6,416	-	-	-	-	-	-	0	-	
生活関連サービス業・娯楽業	5,335	5,400	5,335	5,350	-	50	-	-	-	-	-	-	5,335	5,400	5,335	5,350	-	50	-	-	-	-	-	-	
教育・学習支援業	1,376	1,473	1,376	1,473	-	-	-	-	-	-	-	-	1,376	1,473	1,376	1,473	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療・福祉	33,768	33,590	33,768	33,540	-	50	-	-	-	-	-	-	33,768	33,590	33,768	33,540	-	50	-	-	-	-	-	-	
その他のサービス	14,198	18,169	12,267	16,901	1,931	1,268	-	-	-	-	-	-	14,198	18,169	12,267	16,901	1,931	1,268	-	-	-	-	-	-	
国・地方公共団体	47,266	47,413	1,192	1,285	46,074	46,127	-	-	-	-	-	-	48,068	48,214	1,192	1,285	46,875	46,928	-	-	-	-	-	-	
個人による貸家業	76,277	74,510	76,277	74,510	-	-	-	-	-	-	-	-	76,277	74,510	76,277	74,510	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人	170,814	174,045	170,814	174,045	-	-	-	-	-	-	45	55	170,814	174,045	170,814	174,045	-	-	-	-	-	-	184	135	
その他	21,047	21,790	19,648	20,391	1,399	1,399	-	-	-	-	-	-	21,268	22,009	19,869	20,610	1,399	1,399	-	-	-	-	-	-	
業種別計	784,914	822,978	680,683	718,694	104,230	104,283	-	-	-	-	1,088	1,182	786,002	824,064	680,904	718,913	105,098	105,150	-	-	-	-	1,228	1,261	
1年以下	63,172	58,356	58,503	54,300	4,669	4,055	-	-	-	-	-	-	63,172	58,356	58,503	54,300	4,669	4,055	-	-	-	-	-	-	
1年超3年以下	47,689	49,539	29,300	28,904	18,389	20,635	-	-	-	-	-	-	47,689	49,539	29,300	28,904	18,389	20,635	-	-	-	-	-	-	
3年超5年以下	49,460	46,909	39,030	39,810	10,430	7,099	-	-	-	-	-	-	49,964	47,412	39,030	39,810	10,933	7,602	-	-	-	-	-	-	
5年超7年以下	28,879	65,857	23,864	54,715	5,014	11,142	-	-	-	-	-	-	28,879	65,857	23,864	54,715	5,014	11,142	-	-	-	-	-	-	
7年超10年以下	134,676	114,645	119,637	102,619	15,039	12,025	-	-	-	-	-	-	135,676	115,845	119,637	102,619	16,239	13,225	-	-	-	-	-	-	
10年超	326,119	329,637	301,463	305,034	24,655	24,603	-	-	-	-	-	-	326,119	329,637	301,463	305,034	24,655	24,603	-	-	-	-	-	-	
期間の定めのないもの	134,915	158,031	108,884	133,309	26,031	24,721	-	-	-	-	-	-	134,300	157,414	109,104	133,528	25,195	23,885	-	-	-	-	-	-	
残存期間別合計	784,914	822,978	680,683	718,694	104,230	104,283	-	-	-	-	-	-	786,002	824,064	680,904	718,913	105,098	105,150	-	-	-	-	1,228	1,261	

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高及び期中増減額

【単体】	期首残高				当期増減額				期末残高			
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
一般貸倒引当金	1,382	1,413	31	1,413	1,382	1,413	31	1,413	1,382	1,413	31	1,413
個別貸倒引当金	2,240	2,131	△108	2,131	2,240	2,131	△108	2,131	2,240	2,131	△108	2,131
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,622	3,545	△77	3,545	3,622	3,545	△77	3,545	3,622	3,545	△77	3,545

●個別貸倒引当金の地域別及び業種別内訳

【単体】	期首残高								当期増減額								期末残高							
	2022年9月期		2023年9月期		2022年9月期		2023年9月期		2022年9月期		2023年9月期		2022年9月期		2023年9月期		2022年9月期		2023年9月期		2022年9月期		2023年9月期	
国内計	2,240	2,041	△108	698	2,131	2,739	2,240	2,041	△108	698	2,131	2,739	2,240	2,041	△108	698	2,131	2,739	2,240	2,041	△108	698	2,131	2,739
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	2,240	2,041	△108	698	2,131	2,739	2,240	2,041	△108	698	2,131	2,739	2,240	2,041	△108	698	2,131	2,739	2,240	2,041	△108	698	2,131	2,739
製造業	643	448	△103	14	540	462	643	448	△103	14	540	462	643	448	△103	14	540	462	643	448	△103	14	540	462
農業・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20	108	△2	30	17	139	20	108	△2	30	17	139	20	108	△2	30	17	139	20	108	△2	30	17	139
電気・ガス・熱供給・水道業	168	149	△18	△18	150	131	168	149	△18	△18	150	131	168	149	△18	△18	150	131	168	149	△18	△18	150	131
情報通信																								

●業種別の貸出金償却の額

該当事項はありません。

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2022年9月期		2023年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	196,511	-	214,389
10%	-	39,627	-	44,922
20%	26,423	-	32,421	-
35%	-	169,111	-	174,746
50%	29,894	-	25,473	-
75%	3,400	99,583	2,000	103,221
100%	7,686	208,518	12,084	209,270
150%	1,100	32	-	142
250%	850	961	1,350	1,214
1250%	-	-	-	-
合計	69,354	714,346	73,329	747,907

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2022年9月期		2023年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	197,312	-	215,186
10%	-	39,627	-	44,922
20%	26,423	-	32,421	-
35%	-	169,111	-	174,746
50%	30,796	-	26,374	7
75%	3,400	99,504	2,000	103,143
100%	7,686	207,845	12,084	208,600
150%	1,100	112	-	154
250%	850	1,011	1,350	1,272
1250%	-	-	-	-
合計	70,256	714,526	74,230	748,033

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

4.信用リスク削減手法に関する事項（開示告示第10条第4項第3号、第12条第4項第4号）

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,259	1,259	1,207	1,207
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	9,993	9,993	11,316	11,316

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（開示告示第10条第4項第4号、第12条第4項第5号）

派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項（開示告示第10条第4項第5号、第12条第4項第6号）

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

7.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（開示告示第10条第4項第7号、第12条第4項第8号）

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	27,052	/	32,048	/
上記に該当しない出資等	2,338	/	2,188	/
合計	29,391	29,391	34,236	34,236

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	27,521	/	32,717	/
上記に該当しない出資等	1,198	/	1,048	/
合計	28,720	28,720	33,766	33,776

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	575	575	1,553	1,553
償却額	-	-	△91	△91

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	2,371	2,508	7,804	8,118
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項（開示告示第10条第4項第8号、第12条第4項第9号）

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	単体	連結	単体	連結
リスク・スルー方式	21,673	21,673	21,601	21,601
マンドート方式	2,220	2,220	1,815	1,815
蓋然性方式（250%）	-	-	-	-
蓋然性方式（400%）	-	-	-	-
フォールバック方式（1250%）	-	-	-	-

(注) 1. リスク・スルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足上げたものを当該ファンドの総資産額で除することで、リスク・ウェイトを計算する方式です。

2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定して個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足上げたものを当該ファンドの総資産額で除することで、リスク・ウェイトを計算する方式です。

3. 蓋然性方式（250%・400%）とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

4. フォールバック方式（1250%）とは、リスク・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項（開示告示第10条第4項第9号、第12条第4項第10号）

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

【IRRBB 1:金利リスク】

【単体】

(単位：百万円)

	△EVE		△NII	
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
上方パラレルシフト	7,813	6,725	0	0
下方パラレルシフト	0	0	0	0
スティープ化	7,591	7,381		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	7,813	7,381	0	0
	2022年9月期		2023年9月期	
自己資本の額	48,388		50,608	

【連結】

(単位：百万円)

	△EVE		△NII	
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
上方パラレルシフト	7,813	6,725	0	0
下方パラレルシフト	0	0	0	0
スティープ化	7,591	7,381		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	7,813	7,381	0	0
	2022年9月期		2023年9月期	
自己資本の額	49,498		51,843	